



東京電力株式会社

2016年3月期第1四半期
決算説明資料
(2015年4-6月)

2015年7月29日
東京電力株式会社

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



2016年3月期第1四半期決算 概要

4-6月期は2年連続の経常黒字

【4-6月期決算】

- 燃料費調整制度の影響などにより売上高は前年同期に比べて減少。
- 一方で、原油価格の低下や徹底したコスト削減により経常利益は、連結 2,141億円、単独 2,020億円となり、2年連続の経常黒字（減収・増益）。
 - 原子力発電が全機停止するなか、燃料価格の低下に加え、割高な燃料の消費を抑制するなど円安化による燃料費増加に歯止め
 - 全社を挙げた徹底したコスト削減努力

【通期の業績予想】

- 原子力の再稼働時期を特定することが困難なため「未定」。

(単位: 億円)

	2015年4-6月	2014年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	15,516	15,685	△ 168	98.9
営業損益	2,282	706	1,575	322.9
経常損益	2,141	525	1,616	407.8
特別利益	4,267	—	4,267	—
特別損失	4,056	2,188	1,867	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,033	△ 1,732	3,765	—
自己資本比率 (%)	16.3	9.8	6.5	—

(単位: 億円)

					2015年4-6月	2014年4-6月	比較		
							増減	比率(%)	
売	上	高			15,109	15,322	△ 212	98.6	
営	業	損	益		2,182	632	1,550	345.0	
経	常	損	益		2,020	390	1,629	517.1	
特	別	利	益		4,267	—	4,267	—	
特	別	損	失		4,056	2,188	1,867	—	
四	半	期	純	損	益	1,946	△ 1,832	3,778	—
自	己	資	本	比	率 (%)	13.6	7.7	5.9	—

発電電力量

(単位: 億kWh)

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	比較	
			増減	比率(%)
自 社	487	518	△ 31	94.0
う ち 火 力	452	485	△ 33	93.3
他 社	134	121	13	111.3
揚 水	△ 3	△ 3	△ 0	122.1
合 計	618	636	△ 18	97.1

需要の減少分は
主に火力で調整

販売電力量

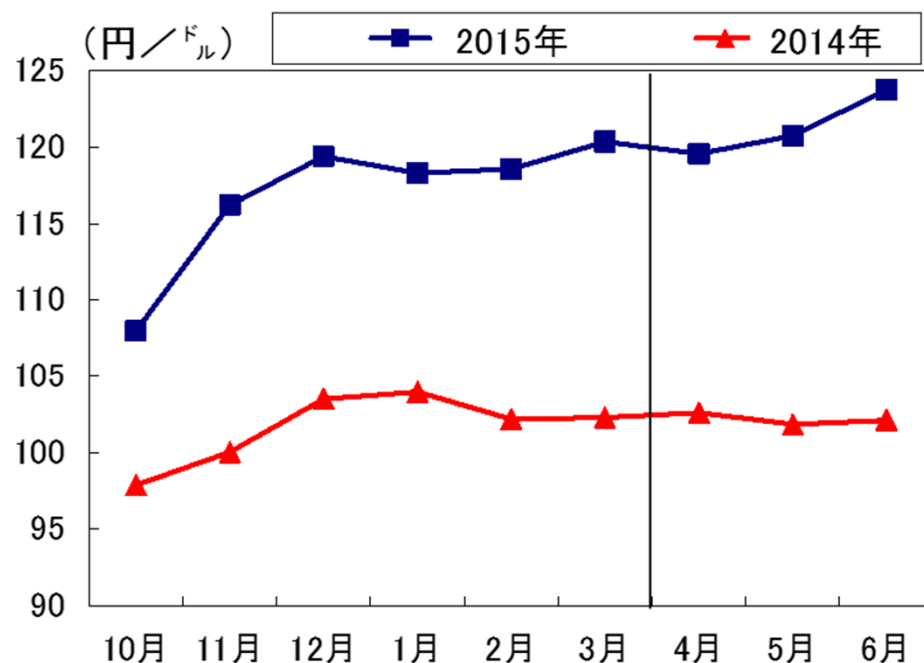
(単位: 億kWh)

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	比較	
			増減	比率(%)
電 灯	197	194	3	101.4
電 力	22	22	1	102.4
特 定 規 模 需 要	367	382	△ 14	96.2
合 計	586	597	△ 11	98.1

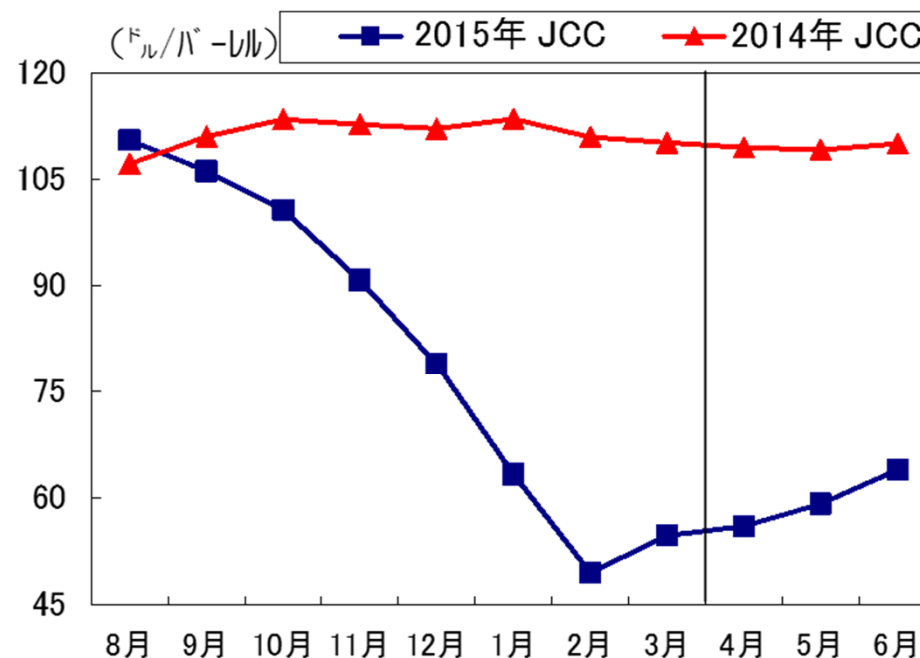
生産水準の回復
が遅れていること
等による特定規模
需要の減少

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	121.4 円/ドル	102.2 円/ドル	19.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	59.5 ドル/バレル	109.6 ドル/バレル	△ 50.1 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	53.4 ドル/バレル	95.1 ドル/バレル	△ 41.7 ドル/バレル

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



(1) 収入面

(単位: 億円)

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	比 増 減	較 比率(%)
(売 上 高)	15,109	15,322	△	212 98.6
電 気 料 収 入	13,499	13,855	△	355 97.4
電 灯 料	5,480	5,434		45 100.8
電 力 料	8,019	8,420	△	400 95.2
地帯間・他社販売電力料	449	526	△	77 85.4
そ の 他 収 入	1,311	1,061		249 123.5
経 常 収 益 合 計	15,260	15,443	△	182 98.8

・販売電力量の減
△260
・燃料費調整制度の
影響額 △460
・再エネ特措法
賦課金 +340

・再エネ特措法
交付金 +217

(2) 支出面

(単位:億円)

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	比 増 減	較 比率(%)
人 件 費	918	1,001	△ 82	91.7
燃 料 費	4,018	6,249	△ 2,231	64.3
修 繕 費	716	585	131	122.4
減 価 償 却 費	1,422	1,510	△ 87	94.2
購 入 電 力 料	2,512	2,359	153	106.5
支 払 利 息	227	262	△ 35	86.5
租 税 公 課	941	940	1	100.1
原子力バックエンド費用	143	163	△ 20	87.5
そ の 他 費 用	2,339	1,980	359	118.2
経 常 費 用 合 計	13,240	15,052	△ 1,812	88.0
(営 業 損 益)	(2,182)	(632)	(1,550)	(345.0)
経 常 損 益	2,020	390	1,629	517.1

・火力発電の減
△420

・為替・CIFの変動
影響 △2,180

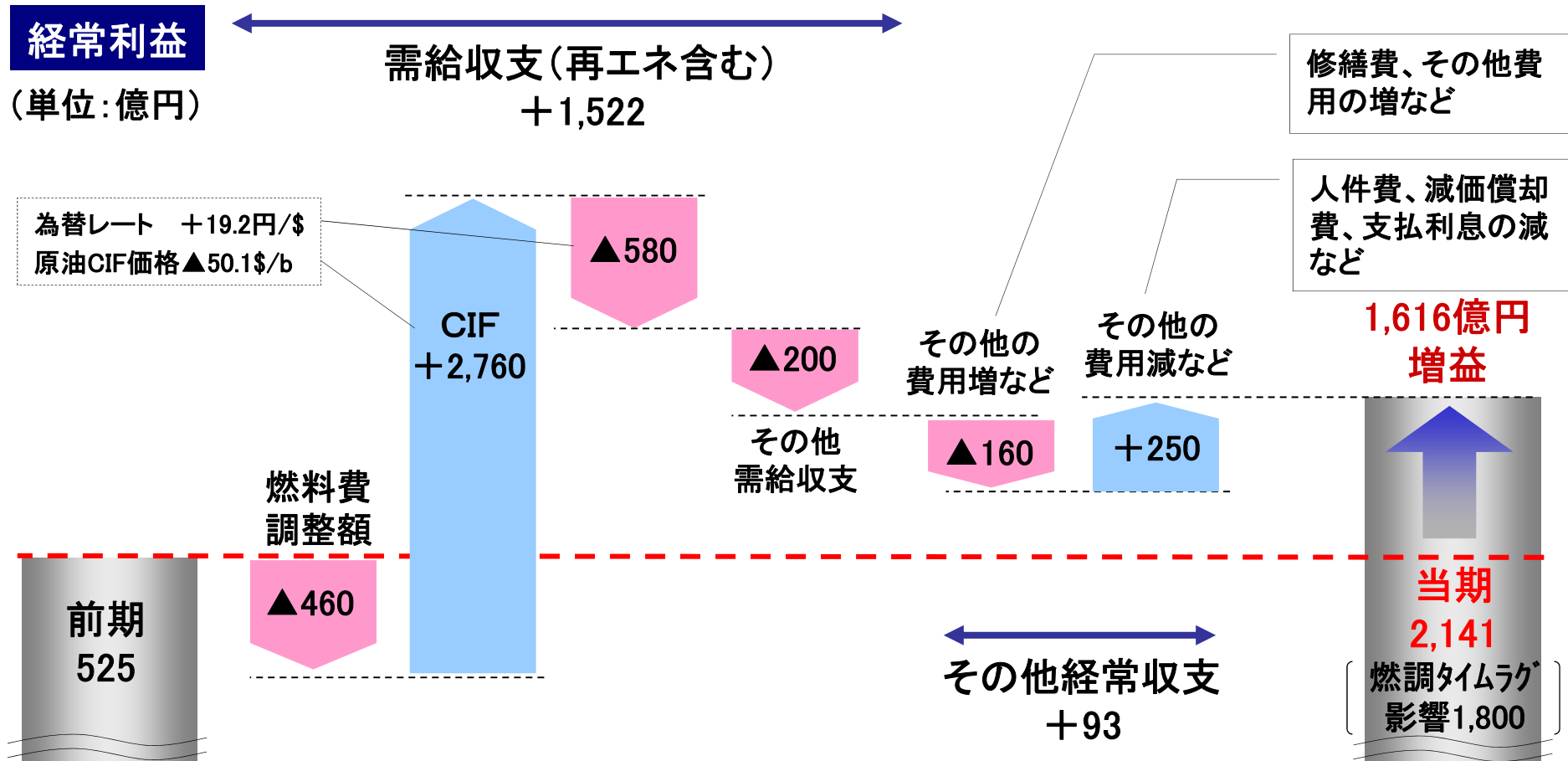
・福島第一原子力安
定化維持費用増加
など

・太陽光発電からの
購入増 +306

・再エネ特措法
納付金 +340

➤ 経常利益は、1,616億円増益の 2,141億円

経常利益
(単位: 億円)



➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,765億円増益の 2,033億円

経常利益+1,616、特別損益+2,400、法人税等▲228 など

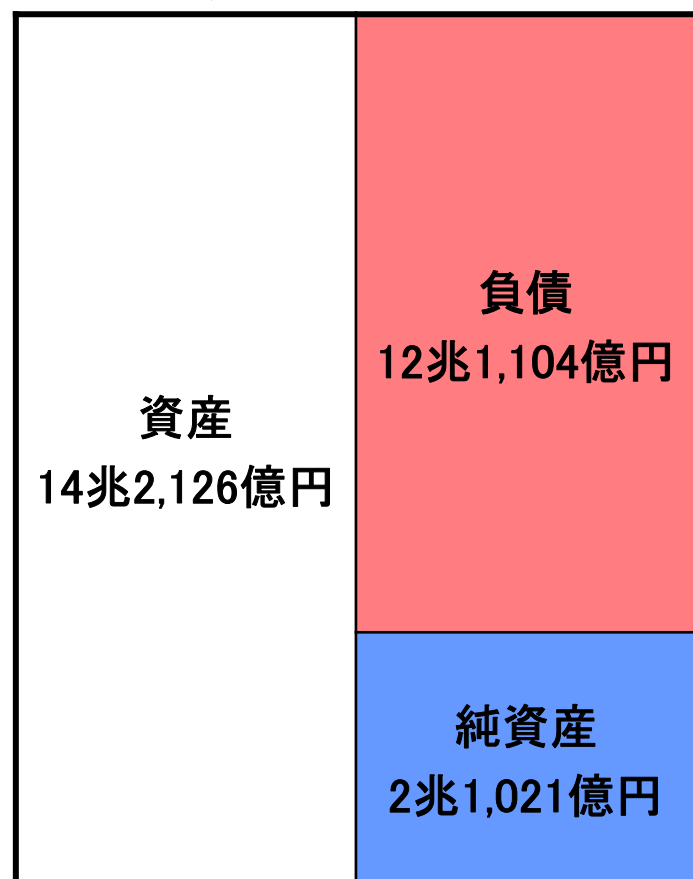
(億円)

	2015年 4-6月	2014年 4-6月	比 較
特 別 利 益	4,267	－	4,267
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267	－	4,267
特 別 損 失	4,056	2,188	1,867
原子力損害賠償費	4,056	2,188	1,867

- 原賠・廃炉等支援機構資金交付金
 - ・ 2015年6月資金援助申請
- 原子力損害賠償費
 - ・ 営業損害や風評被害等の見積増など

- 総資産残高は、現金及び預金の減少などにより 350億円減少
- 負債残高は、有利子負債の減少などにより 2,727億円減少
- 自己資本比率 1.7ポイント改善

2015年3月末 BS



自己資本比率: 14.6%

負債の減
△2,727億円

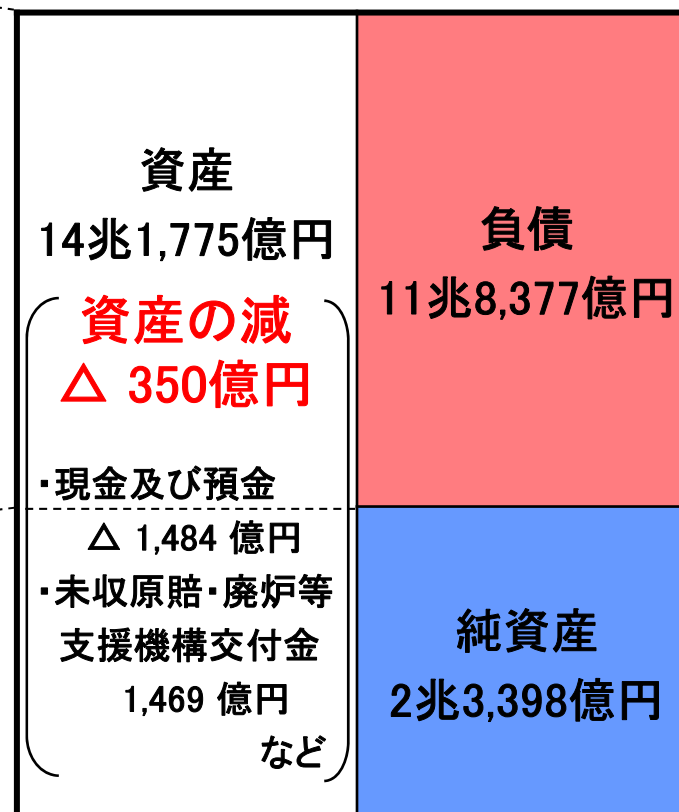
・有利子負債
△ 2,660 億円

純資産の増
2,376億円

・親会社株主に帰属する
四半期純利益の計上
2,033 億円

1.7ポイント
改善

2015年6月末 BS



資産の減
△ 350億円

・現金及び預金
△ 1,484 億円
・未収原賠・廃炉等
支援機構交付金
1,469 億円
など

自己資本比率: 16.3%

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	11
単独経常収益の内訳	12
単独経常費用の内訳	13
単独経常費用の対前年同期比較(1)	14
単独経常費用の対前年同期比較(2)	15
単独経常費用の対前年同期比較(3)	16
東北地方太平洋沖地震による影響 (特別利益および特別損失、単独)	17
連結・単独貸借対照表	18
セグメント情報	19
2016年3月期 主要諸元・影響額	20
【参考】社債償還スケジュール(単独)	21
【参考】販売／発電電力量の月別推移	22
【参考】大口電力の状況	23
【参考】燃料消費量実績および見通し	24
【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移	25

【参考】

その他の取り組み

経営合理化方策	26
原子力改革の取り組み	
原子力改革に向けた体制	27
原子力安全改革プランの進捗報告	28
小売分野における他企業との業務提携	29
海外事業の再拡大	30

福島第一原子力発電所の現状と取り組み

1～4号機の現況	31
中長期ロードマップの概要(1)	32
中長期ロードマップの概要(2)	33
汚染水問題への対応	34
原子力損害賠償への対応	35
除染に関する枠組み	36
原子力損害賠償・廃炉等支援機構による賠償支援	37

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組み

主な安全対策	
概要	38
実施状況	39
新規制基準適合性に係る審査(1)	40
新規制基準適合性に係る審査(2)	41



2016年3月期第1四半期決算 決算詳細データ

(単位: 億円)

	2015年4-6月	2014年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
営 業 収 益	15,516	15,685	△ 168	98.9
営 業 費 用	13,233	14,978	△ 1,744	88.4
営 業 損 益	2,282	706	1,575	322.9
営 業 外 収 益	176	186	△ 9	94.8
持 分 法 投 資 利 益	91	70	20	129.6
営 業 外 費 用	318	368	△ 50	86.4
経 常 損 益	2,141	525	1,616	407.8
湯水準備金引当又は取崩し	24	—	24	—
原子力発電工事償却準備金 引当又は取崩し	0	1	△ 0	36.2
特 別 利 益	4,267	—	4,267	—
特 別 損 失	4,056	2,188	1,867	—
法 人 税 等	287	58	228	490.8
非支配株主に帰属する 四半期純損益	6	8	△ 2	73.6
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,033	△1,732	3,765	—

(単位: 億円)

	2015年4-6月	2014年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
経 常 収 益	15,260	15,443	△182	98.8
売 上 高	15,109	15,322	△212	98.6
電 気 事 業 営 業 収 益	14,853	15,046	△193	98.7
電 気 料 収 入	13,499	13,855	△355	97.4
電 灯 料	5,480	5,434	45	100.8
電 力 料	8,019	8,420	△400	95.2
地 帯 間 販 売 電 力 料	310	316	△6	98.1
他 社 販 売 電 力 料	139	210	△70	66.3
そ の 他	903	664	239	136.0
附 帯 事 業 営 業 収 益	256	275	△19	93.0
営 業 外 収 益	151	121	29	124.7

(単位: 億円)

				2015年4-6月	2014年4-6月	比較	
						増減	比率(%)
経	常	費	用	13,240	15,052	△1,812	88.0
営	業	費	用	12,926	14,689	△1,762	88.0
電 気 事 業 営 業 費 用				12,736	14,441	△1,705	88.2
人 件 費				918	1,001	△82	91.7
燃 料 費				4,018	6,249	△2,231	64.3
修 繕 費				716	585	131	122.4
減 価 却 費				1,422	1,510	△87	94.2
購 入 電 力 料				2,512	2,359	153	106.5
租 税 公 課				941	940	1	100.1
原 子 力 ハ ー ッ ク エ ン ト 費 用				143	163	△20	87.5
そ の 他				2,062	1,631	431	126.4
附 帯 事 業 営 業 費 用				189	247	△57	76.7
営 業 外 費 用				313	363	△49	86.4
支 払 利 息				227	262	△35	86.5
そ の 他				86	100	△14	86.0

人件費(1,001億円→918億円)

△82億円

給料手当(712億円→655億円)

△57億円

退職給与金(100億円→86億円)

△13億円

数理計算上の差異処理額 △7億円(36億円→28億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位: 億円)

	発生額	各期の費用処理額(引当額)				2016年3月期 6月末未処理額
		2015年3月期		2016年3月期		
		処理額	(再掲)	処理額	(再掲)	
			4-6月処理額		4-6月処理額	
2013年3月期発生分	△292	△97	△24	—	—	—
2014年3月期発生分	728	242	60	242	60	182
2015年3月期発生分	△381	△127	—	△127	△31	△222
合 計		18	36	115	28	△40

(注)「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費(6,249億円→4,018億円)

△2,231億円

消費量面

約 △420億円

発受電電力量の減など

約 △420億円

価格面

約 △1,810億円

為替の変動による増

約 580億円

CIFの変動による減など

約 △2,390億円

修繕費(585億円→716億円)

131億円

電源関係(210億円→284億円)	73億円
水力(20億円→15億円)	△5億円
火力(155億円→139億円)	△16億円
原子力(33億円→128億円)	94億円
新エネルギー等(1億円→1億円)	0億円
流通関係(368億円→426億円)	58億円
送電(40億円→39億円)	△0億円
変電(32億円→34億円)	2億円
配電(296億円→353億円)	57億円
その他(6億円→5億円)	△0億円

主な増減要因
原子力:福島第一安定化維持費用の増など

減価償却費(1,510億円→1,422億円)

△87億円

電源関係(684億円→623億円)	△61億円
水力(90億円→85億円)	△5億円
火力(408億円→349億円)	△59億円
原子力(183億円→186億円)	2億円
新エネルギー等(1億円→1億円)	0億円
流通関係(800億円→777億円)	△23億円
送電(377億円→371億円)	△5億円
変電(147億円→138億円)	△9億円
配電(275億円→267億円)	△8億円
その他(24億円→22億円)	△2億円

主な増減要因
火力:定率償却の進行や試運転償却対象工事の減少など

<減価償却費の内訳>

	2014年4-6月	→	2015年4-6月
普通償却費	1,474億円		1,421億円
特別償却費	—		0億円
試運転償却費	35億円		1億円

購入電力料(2,359億円→2,512億円)		153億円
地帯間購入電力料(475億円→456億円)	△19億円	
他社購入電力料(1,883億円→2,056億円)	172億円	
主な増減要因 他社購入電力料: 太陽光発電設備からの購入増など		
租税公課(940億円→941億円)		1億円
固定資産税(252億円→262億円)	9億円	
事業税(162億円→154億円)	△7億円	
原子力バックエンド費用(163億円→143億円)		△20億円
使用済燃料再処理等費(115億円→92億円)	△23億円	
原子力発電施設解体費(41億円→43億円)	2億円	
電気事業営業費用－その他(1,631億円→2,062億円)		431億円
再エネ特措法納付金(325億円→665億円)	340億円	
雑費(50億円→96億円)	46億円	
委託費(471億円→503億円)	31億円	
主な増減要因 再エネ特措法納付金: 再エネ賦課金単価増による増など		
附帯事業営業費用(247億円→189億円)		△57億円
ガス供給事業(229億円→172億円)	△57億円	
主な増減要因 ガス供給事業: 原材料費の減など		
支払利息(262億円→227億円)		△35億円
期中平均利率の低下(1.39%→1.31%)	△4億円	
有利子負債残高の減による影響(期末有利子負債残高 7兆4,966億円→6兆7,389億円)	△31億円	
営業外費用－その他(100億円→86億円)		△14億円
雑損失(100億円→86億円)	△13億円	

(単位: 億円)

科 目 (内 容)		2011年3月期～ 2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 4-6月	これまでの 累計
特別利益	◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金				
	○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 47,888	※2 8,685	※3 4,267	※4 60,841
	(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理				
	※1,2,4: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金を控除した後の金額(※1は1,200億円、※2は689億円、※4は1,889億円をそれぞれ控除)				
	※2～4: 除染費用等に対応する資金交付金を控除した後の金額(※2は2,789億円、※3は5,234億円、※4は8,023億円をそれぞれ控除)				
	◆◆災害特別損失等				
	●福島第一1～4号機に関するもの	9,927	—	—	9,927
	●その他	3,892	—	—	3,892
	◆災害特別損失 計①	13,820	—	—	13,820
	◇災害損失引当金戻入額(特別利益)②				
特別損失	・福島第一5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	320	—	—	320
	合 計(①-②)	13,499	—	—	※5 13,499
	※5: 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,615億円(2015年3月期、2015年4-6月に営業外費用として整理した91億円、24億円を含む)				
	◆福島第一5・6号機廃止損失				
	●福島第一5・6号機の廃止に関する費用または損失	398	—	—	398
	◆原子力損害賠償費				
	●個人に係るもの				
	・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、精神的損害、自主的避難、就労損害等	20,005	519	946	21,472
	●法人・事業主に係るもの				
	・営業損害、出荷制限指示等による損害、風評被害、間接損害等	17,110	4,045	3,084	24,240
	●その他				
	・財物価値の喪失又は減少等、住居確保損害、福島県民健康管理基金等	14,908	4,872	5,259	25,041
	●政府補償金受入額	△1,200	△689	—	△1,889
	●除染費用等に対応する資金交付金	—	△2,789	△5,234	△8,023
	合 計	50,825	5,959	4,056	60,841

(上段:連結、下段:単独)

(単位:億円)

		2015年6月末	2015年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総 資 産	(連)	141,775	142,126	△350	99.8
	(単)	136,519	137,276	△756	99.4
固 定 資 産		119,410	117,990	1,420	101.2
		117,137	116,070	1,067	100.9
(単)	電 気 事 業 固 定 資 産	71,585	72,210	△624	99.1
	附 帯 事 業 固 定 資 産	374	380	△6	98.3
	事 業 外 固 定 資 産	14	14	0	100.7
	固 定 資 産 仮 勘 定	7,485	7,145	340	104.8
	核 燃 料	7,819	7,832	△12	99.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	29,858*	28,486	1,371	104.8
流 動 資 産		22,365	24,136	△1,771	92.7
		19,381	21,205	△1,824	91.4
負 債		118,377	121,104	△2,727	97.7
		117,986	120,696	△2,709	97.8
固 定 負 債		99,830	101,177	△1,347	98.7
		99,009	100,280	△1,270	98.7
流 動 負 債		18,465	19,870	△1,405	92.9
		18,895	20,359	△1,464	92.8
渴 水 準 備 引 当 金		24	—	24	—
		24	—	24	—
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 引 当 金		57	56	0	100.9
		57	56	0	100.9
純 資 産		23,398	21,021	2,376	111.3
		18,532	16,579	1,953	111.8
株 主 資 本		22,882	20,527	2,354	111.5
		18,538	16,592	1,946	111.7
(連)その他の包括利益累計額		228	201	26	112.9
	(単)評価・換算差額等	△6	△13	6	—
非 支 配 株 主 持 分		287	292	△4	98.5
		—	—	—	—

※:未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金10,730億円を含む。

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2015年6月末	2015年3月末	増 減
社 債	(連) 36,487	39,011	△2,523
	(単) 36,487	39,011	△2,523
長期借入金	29,039	29,225	△186
	28,976	29,078	△102
短期借入金	1,945	1,895	49
	1,926	1,875	51
C P	—	—	—
	—	—	—
合 計	67,471	70,132	△2,660
	67,389	69,964	△2,575

(注)上段:連結、下段:単独

<参考>

	2015年4-6月	2014年4-6月	増 減
ROA(%)	(連) 1.6	0.5	1.1
	(単) 1.6	0.5	1.1
ROE(%)	9.3	△11.8	21.1
	11.1	△16.1	27.2
EPS(円)	126.90	△108.13	235.03
	121.34	△114.22	235.56

(注1)上段:連結、下段:単独

(注2)ROA:営業損益/平均総資産、

ROE:(親会社株主に帰属する)四半期純損益/平均自己資本

(単位: 億円)

	2015年4-6月	2014年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	15,516	15,685	△168	98.9
燃料 & パワー	6,886	8,057	△1,171	85.5
パワーグリッド	166	242	△76	68.6
カスタマーサービス	4,014	3,434	579	116.9
コーポレート	386	280	105	137.8
燃料 & パワー	15,382	15,571	△188	98.8
パワーグリッド	14,854	15,060	△205	98.6
カスタマーサービス	1,724	1,182	542	145.8
コーポレート	109	102	6	106.7
営業費用	13,233	14,978	△1,744	88.4
燃料 & パワー	4,967	7,272	△2,304	68.3
パワーグリッド	3,697	3,348	349	110.4
カスタマーサービス	15,134	14,896	238	101.6
コーポレート	1,926	2,023	△96	95.2
営業損益	2,282	706	1,575	322.9
燃料 & パワー	1,919	785	1,133	244.3
パワーグリッド	317	86	230	366.9
カスタマーサービス	247	674	△427	36.7
コーポレート	△202	△841	638	—

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更。

主要諸元	2016年3月期		
	4-6月	通期見通し	
		今回(7月29日時点)	前回(4月28日時点)
販売電力量(億kWh)	586	2,593	2,614
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	59.5	—	—
為替レート(円/\$)	121.4	—	—
出水率(%)	100.2	—	—
原子力設備利用率(%)	—	—	—

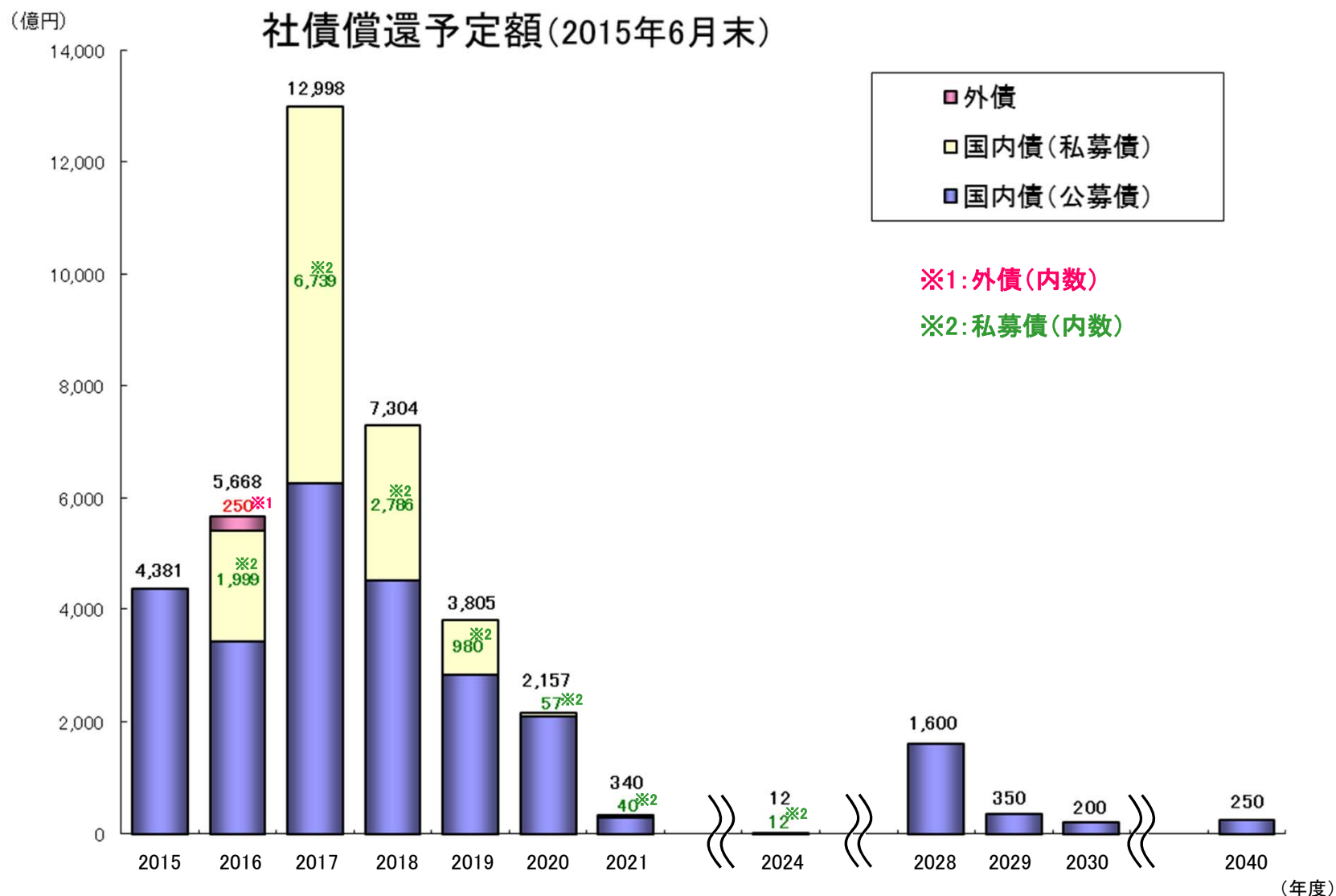
【参考】

	2015年3月期実績	
	4-6月	通期
販売電力量(億kWh)	597	2,570
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	109.6	90.4
為替レート(円/\$)	102.2	109.8
出水率(%)	99.9	101.9
原子力設備利用率(%)	—	—

(単位: 億円)

影響額	2016年3月期		【参考】
	通期見通し		2015年3月期
	今回(7月29日時点)	前回(4月28日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	—	—	230程度
為替レート(1円/\$)	—	—	230程度
出水率(1%)	—	—	20程度
原子力設備利用率(1%)	—	—	—
金利(1%)	—	—	230程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



(注) 2015年4-6月における償還額は2,581億円

(単位: 億kWh、%)

販売電力量	2015年3月期					2016年3月期				2016年3月期見通し	
	4月	5月	6月	第1四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期	今回	前回(4/28)
										通期	通期
特定規模需要以外	80.1 (0.6)	72.1 (Δ3.9)	63.5 (Δ0.3)	215.6 (Δ1.2)	1,005.5 (Δ4.3)	86.2 (7.7)	68.3 (Δ5.2)	64.2 (1.1)	218.8 (1.5)	1,017.0 (1.1)	1,023.0 (1.8)
電 灯	72.8 (0.8)	64.8 (Δ3.8)	56.5 (Δ0.1)	194.1 (Δ1.0)	906.8 (Δ4.1)	78.5 (7.8)	61.3 (Δ5.5)	57.0 (0.9)	196.7 (1.4)	921.0 (1.6)	927.0 (2.3)
低 圧	5.9 (Δ0.6)	5.5 (Δ4.0)	5.7 (1.1)	17.1 (Δ1.2)	83.2 (Δ6.0)	6.4 (8.4)	5.4 (Δ0.9)	5.8 (2.2)	17.6 (3.4)	80.8 (Δ2.9)	80.0 (Δ3.5)
そ の 他	1.4 (Δ2.4)	1.8 (Δ7.7)	1.4 (Δ12.8)	4.5 (Δ7.9)	15.5 (Δ7.0)	1.4 (0.4)	1.6 (Δ7.7)	1.5 (5.0)	4.4 (Δ1.3)	15.3 (Δ1.3)	16.0 (Δ0.6)
特定規模需要	126.6 (Δ0.3)	122.4 (Δ1.7)	132.8 (Δ1.1)	381.9 (Δ1.0)	1,565.0 (Δ3.2)	122.2 (Δ3.5)	118.6 (Δ3.1)	126.6 (Δ4.7)	367.4 (Δ3.8)	1,575.7 (0.7)	1,591.0 (1.6)
業 務 用	51.1 (Δ1.1)	48.3 (Δ3.2)	53.6 (Δ1.6)	153.0 (Δ1.9)	647.8 (Δ4.4)	49.2 (Δ3.8)	47.1 (Δ2.5)	50.6 (Δ5.6)	146.8 (Δ4.0)	-	-
産業用その他	75.5 (0.3)	74.1 (Δ0.8)	79.3 (Δ0.8)	228.9 (Δ0.4)	917.2 (Δ2.3)	73.0 (Δ3.3)	71.5 (Δ3.5)	76.0 (Δ4.2)	220.5 (Δ3.6)	-	-
販売電力量計	206.7 (0.1)	194.4 (Δ2.5)	196.4 (Δ0.8)	597.5 (Δ1.1)	2,570.5 (Δ3.6)	208.4 (0.8)	186.9 (Δ3.9)	190.8 (Δ2.8)	586.2 (Δ1.9)	2,592.7 (0.9)	2,614.0 (1.7)
【参考】月間平均気温						14.3℃ (0.4℃)	20.7℃ (1.3℃)	21.9℃ (Δ0.6℃)			

(注) 四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位: 億kWh、%)

発受電電力量	2015年3月期					2016年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
発 受 電 計	208.9 (Δ2.3)	208.3 (Δ2.6)	219.0 (Δ0.3)	636.2 (Δ1.7)	2,770.9 (Δ3.9)	207.8 (Δ0.5)	201.7 (Δ3.2)	208.5 (Δ4.8)	618.0 (Δ2.9)
自 社	172.5	169.1	176.6	518.2	2,223.7	166.3	156.0	164.6	486.9
水 力	10.5	11.5	11.2	33.2	105.3	12.4	12.5	9.7	34.6
火 力	162.0	157.5	165.4	484.9	2,117.9	153.9	143.4	154.9	452.2
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 エ ネ ル ギ ー	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1
他 社	37.2	40.2	43.4	120.8	560.5	42.3	47.5	44.5	134.3
揚 水	(Δ0.8)	(Δ1.0)	(Δ1.0)	(Δ2.8)	(Δ13.3)	(Δ0.8)	(Δ1.8)	(Δ0.6)	(Δ3.2)

(注) ()内は対前年伸び率。

✓ 2016年3月期第1四半期の大口販売電力量は、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比2.7%減となった。

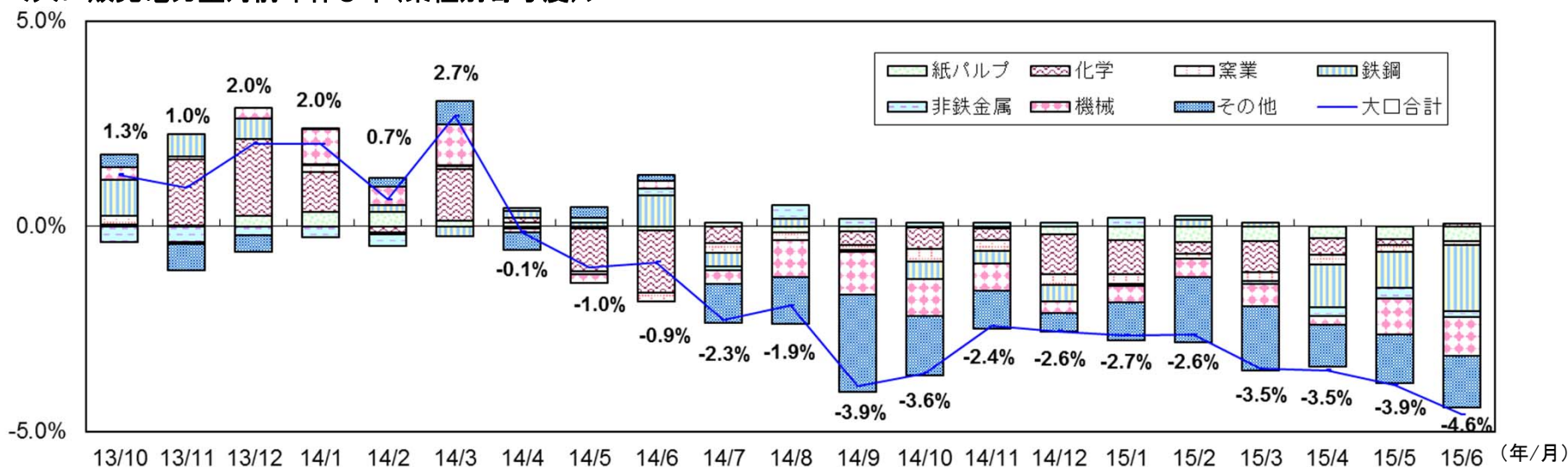
＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

(単位：％)

	2015年3月期					2016年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	2.5	△1.2	△3.4	△0.8	△4.4	△9.6	△9.9	△12.5	△10.7
化 学	1.0	△9.1	△13.8	△7.4	△4.9	△3.0	△1.3	0.6	△1.3
窯業土石	△1.6	△2.1	△7.1	△3.7	△6.6	△9.0	△5.6	△3.1	△5.9
鉄 鋼	1.5	0.8	6.6	2.9	△0.2	△9.5	△7.6	△16.2	△11.1
非鉄金属	1.3	2.3	3.4	2.4	2.2	△4.4	△5.1	△2.6	△4.0
機 械	△0.5	△1.1	0.9	△0.2	△2.4	△1.1	△4.7	△4.6	△3.5
そ の 他	△1.0	0.6	0.3	△0.0	△2.6	0.0	△2.2	△2.5	△2.7
大口合計	△0.1	△1.0	△0.9	△0.7	△2.3	△3.5	△3.9	△4.6	△4.0
【参考】10社計	0.8	△0.0	△0.1	0.2	△1.2	△2.0	△3.3	△2.8	△2.7

注：2016年3月期6月、第1四半期の10社計は速報値

＜大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)＞



燃料消費量実績および見通し

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	2016/3月期 見通し	2015年 4-6月	【参考】 2014年 4-6月
LNG(万トン)	2,371	2,378	2,349	—	513	540
石油(万kl)	1,050	682	310	—	50	69
石炭(万トン)	289	776	753	—	175	167

(注) 石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

● 月次消費実績については、[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

うちLNG短期契約・スポット
調達分は約127万t

国別・プロジェクト別受入実績

石油

原油 (単位: 千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
インドネシア	1,800	924	473
フルネイ	158	—	—
ベトナム	174	—	—
オーストラリア	194	179	90
スターン	367	193	20
カホン	540	286	62
チャト	31	190	61
その他	64	10	0
受入計	3,328	1,782	706

重油 (単位: 千kl)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
受入計	7,454	4,750	2,440

LNG

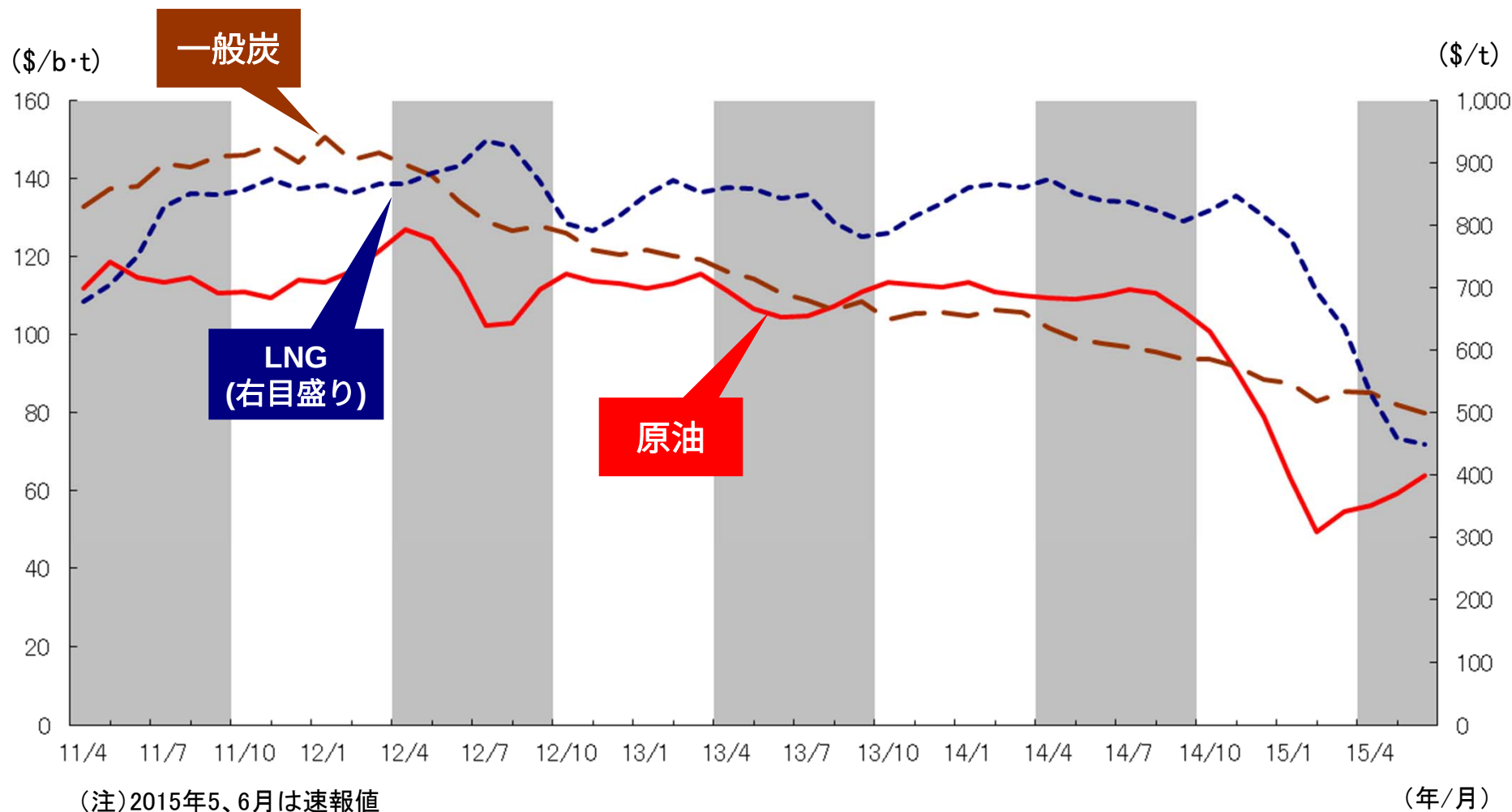
(単位: 千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
フルネイ	3,744	2,230	2,230
ダス	4,804	4,684	4,972
マレーシア	3,439	3,675	2,750
バブアニューギニア	—	—	403
オーストラリア	296	289	297
カタール	902	1,234	1,142
ターウィン	2,063	2,629	2,129
カルハット	689	768	548
サハリン	2,898	2,452	2,262
スポット契約	6,032	7,291	8,023
受入計	24,867	25,252	24,754

石炭

(単位: 千t)

	2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期
オーストラリア	3,187	6,801	5,903
米国	—	145	38
カナダ	70	—	55
インドネシア	94	830	1,458
受入計	3,351	7,776	7,454





2016年3月期第1四半期決算 その他の取り組み

【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2015年度目標である東電本体3,568億円、子会社・関連会社343億円の達成見通しについては、いずれも年内目途に見極めていく。

【資産売却】

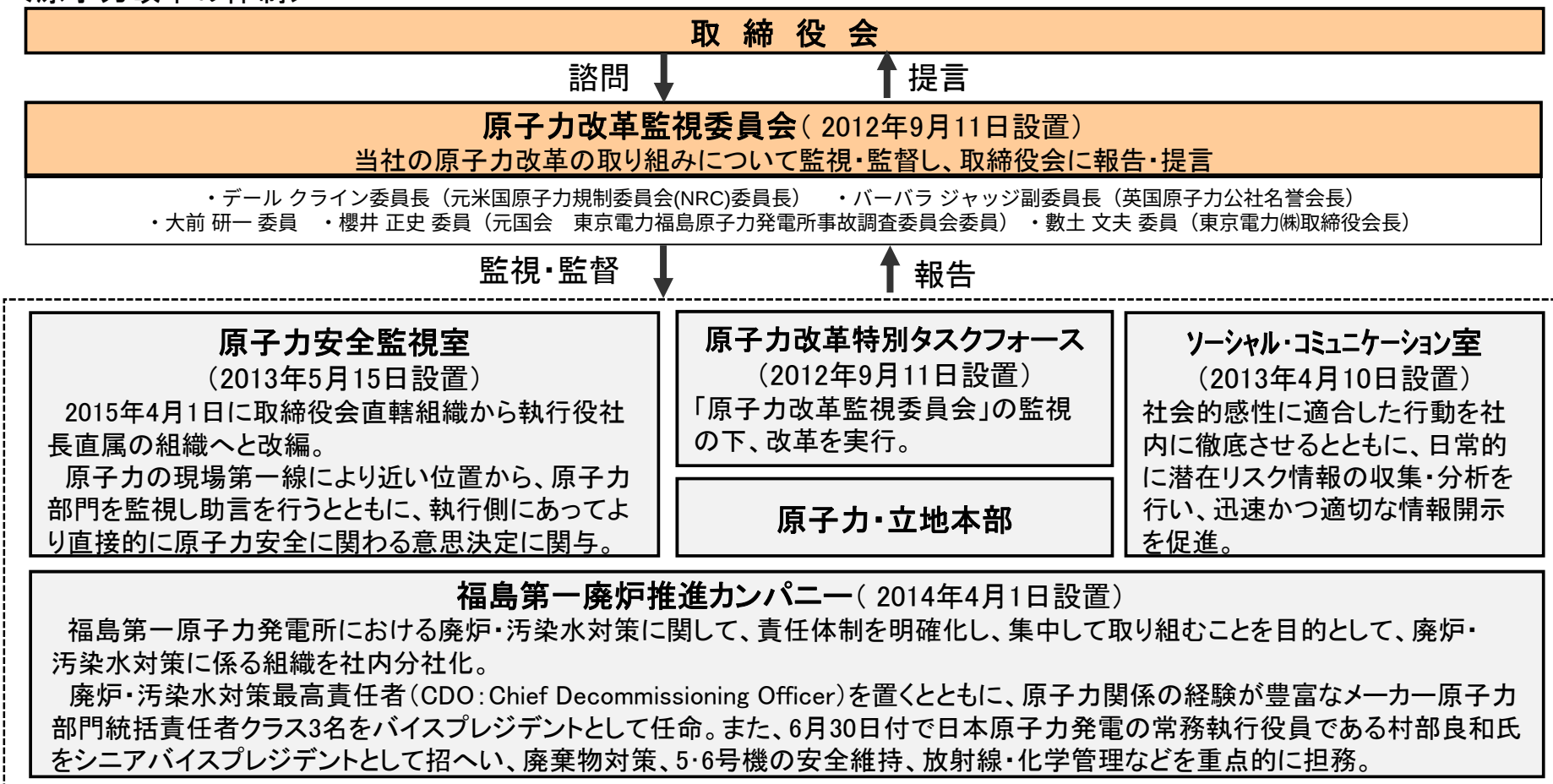
- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

＜新・総合特別事業計画における経営合理化方策(コスト削減)＞

	目標 (2013-2022年度)	2014年度		2015年度	
		目標	実績	目標	達成見通し
東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	5,761億円	8,573億円	3,568億円	—
子会社・ 関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	367億円	511億円	343億円	—

- ✓ 「福島原子力事故を決して忘れることなく、昨日よりも今日、今日よりも明日の安全レベルを高め、比類無き安全を創造し続ける原子力事業者になる」との決意を実現するため、2013年4月から「原子力安全改革プラン」を推進。
- ✓ 原子力安全改革プランを承認した原子力改革監視委員会へ進捗等を定期的に報告。委員会の答申(提言)等を踏まえて、プランを着実に実行していく。

<原子力改革の体制>



- ✓ 福島第一の高濃度汚染水処理が完了。汚染水対策の着実な実施、労働環境改善等の取り組みにより、発電所全体のリスクが低減。
- ✓ 第1四半期では、国内外の専門家からなる原子力改革監視委員会やIAEA・WANOなどによるレビューを従前よりも増して積極的に実施し、指摘・提言等に真摯に対応。
- ✓ また、福島第一の全ての放射線データを公開する仕組みのより高い確実性の追求など、マネジメント面における課題等の解決への取り組みを実施。
- ✓ 「健全な原子力安全文化の10の特性」に対する日々の振り返りや運転経験(OE)情報活用など、原子力安全改革は着実に進捗。
- ✓ 第2四半期では、全ての放射線データ公開の仕組みをより確実にするとともに、第三者レビュー(IAEA)や重要評価指標(KPI)等の結果を分析・評価し、PDCAを回しながら改善していく。

	第1四半期の主な取り組み	KPI分析による課題と実施予定事項
経営層からの改革	・原子力安全を高めるためのさまざまな活動の狙いや相互の関係を解説する小冊子「原子力安全を高めていくために」を管理職向けに作成、原子力安全改革の推進に活用	・原子力リーダーによる安全に関するメッセージの発信に関して、社員の理解やマネジメントオブザベーションの実施が不十分
リスクコミュニケーション活動の充実	・全ての放射線データを公開するという方針に基づき4月30日から「日々の放射性物質の分析結果」としてデータを公開 ・データ管理責任者を設置して日々のチェックを行うとともに、公開漏れがないように、原子力リーダーによる遂行状況のモニタリングを強化する等、マネジメントを改善	・現在の約50,000件/年から、今夏までに約70,000件/年相当へ放射線データの公開範囲を拡大予定(従前は、約30,000件/年) ・また、今夏を目途に人手に頼っている作業をシステム化し、放射線データ公開の確実性を向上させる
発電所および本店の緊急時対応力の強化	・免震重要棟が使用できなくなった場合に備えて、柏崎刈羽では3号機原子炉建屋内に緊急時対策本部を移設する訓練を実施	・世界最高水準のレベルを示すPO&C(パフォーマンス目標と基準)を活用した業務計画を遂行し、技術力を高めるようPDCAを回していく

- ✓ 2016年4月からの電力全面自由化において競争に打ち勝ち、企業価値を高めていくために、全国での販売展開を可能とする「販売力」と魅力的なサービスを提供し続ける「商品力」の構築が必要。
- ✓ そのためには、互いに補完し合う他企業と提携していくことが肝要であることから、さまざまな企業と提携に向けた共同検討を開始。
- ✓ 今後も電力との親和性を踏まえながら、シナジー効果が創出できるさまざまな企業との提携について検討を進めていく。

＜さまざまな企業との提携に向けた動き＞

プレスリリース

- 5月 8日： 株式会社リクルートホールディングスおよび株式会社ロイヤリティマーケティングとWEBサービスの開発とポイントサービスの提供に関する業務提携に向けた基本合意書を締結
- 5月13日： 移動体通信事業者とのアライアンスについて、ソフトバンクモバイル株式会社を優先交渉先として基本合意に向けた検討を開始
- 5月20日： カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とポイントサービスの提供に関する業務提携の契約を締結
- 5月27日： 株式会社TOKAIホールディングスと、全国のご家庭および法人事業者さま向けの電力販売に係る業務提携に向けた共同検討を開始
- 6月10日： 株式会社USENと、全国の法人事業者さま向けの電力販売および同社が展開する商品・サービスと電力を組み合わせたセット商品の開発に向けた共同検討を開始

- ✓ 福島復興への責任を果たすため、収益拡大に向けた事業基盤をより一層強化していくとともに、国内外で培った技術やノウハウを活用して世界に貢献すべく、海外事業を積極的に展開。
- ✓ 2015年5月、アラブ首長国連邦「ウム・アル・ナール発電・海水淡水化プロジェクト」への出資比率拡大およびカタールにおけるガス火力発電・造水プロジェクトへの参画を発表。

＜アラブ首長国連邦「ウム・アル・ナール発電・海水淡水化プロジェクト」への出資比率拡大＞

- ・同プロジェクトは、2003年にインターナショナルパワー社（現ENGIE社）および三井物産と共同で落札し、これまでは100%子会社のテプコインターナショナル社経由で、事業会社株式の持分14%を保有。
- ・今回、同出資比率を14%から20%に引き上げ。

所在地	首都アブダビ市の東方約15km
発電出力	220万kW
海水淡水化能力	日量65万トン
販売先	アブダビ水電力会社
事業期間	2007年から20年間

＜カタールにおけるガス火力発電・造水プロジェクトへの参画＞

- ・カタール電力水公社が実施する入札案件に三菱商事と共同で落札し、25年間にわたる長期売電・水契約の締結に合意。
- ・当社出資比率は0.45%。

所在地	首都ドーハの南約20km
発電出力	240万kW
海水淡水化能力	日量59万トン
販売先	カタール電力水公社
事業期間	2017年から25年間



福島第一原子力発電所の 現状と取り組み



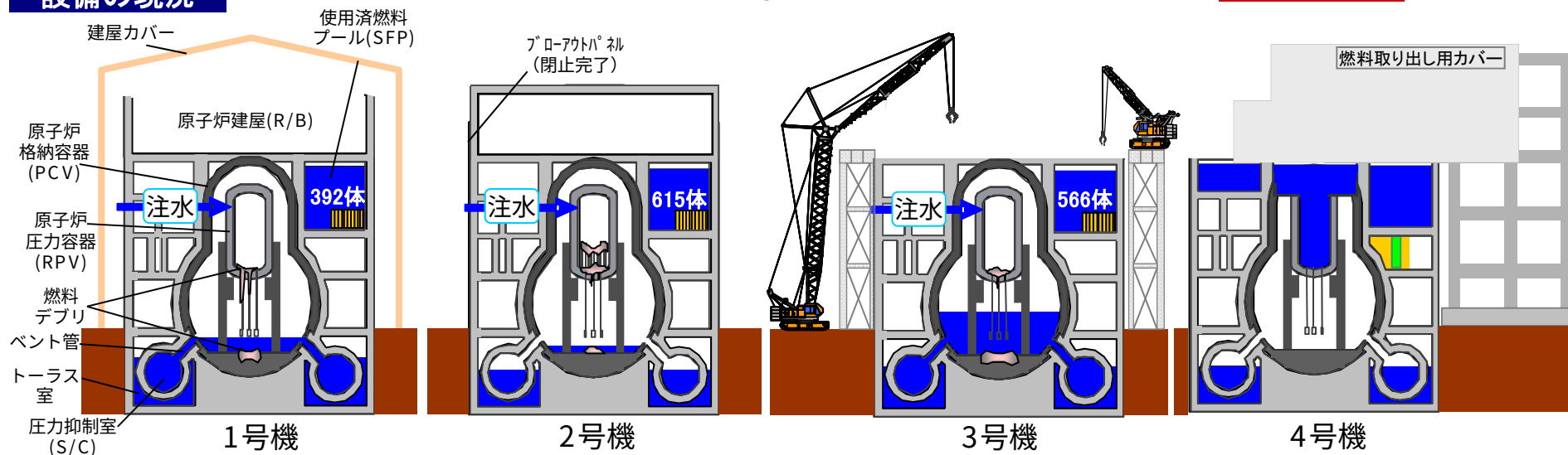
1～4号機の現況

31

- ✓ 1～3号機は、原子炉、使用済み燃料プールの温度や放射性物質の放出量等から、冷温停止状態を維持と判断。使用済み燃料および燃料デブリ取り出しに向け、原子炉建屋内のガレキ撤去や除染作業を実施中。
- ✓ 1号機では、宇宙線による燃料デブリ位置測定の結果、炉心位置に大きな燃料の固まりがないことを確認。現在実施中の格納容器内部の調査結果と組み合わせて、デブリ取り出し計画に反映していく。

設備の現況

●福島第一発電所に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。



原子炉*	圧力容器底部温度: 26.8℃／ 格納容器内温度: 27.0℃	33.1℃／34.3℃	30.4℃／29.9℃	燃料なし
燃料プール*	31.0℃	29.3℃	27.0℃	燃料なし
使用済み燃料 および 燃料デブリ 取り出しに 向けた作業	・燃料プールからの燃料取り出しに向け、建屋カバーの解体工 事を実施中 ・燃料デブリ取り出しに向け、 宇宙線由来の素粒子を用いた 燃料デブリ位置測定を実施	・燃料プールからの燃料取り 出しプランについて、2年後を 目途に判断。現在ヤード整備 工事を実施中 ・宇宙線由来の素粒子を用い た燃料デブリ位置測定を計画	・燃料プールからの燃料取り出 しに向け、プール内の大型ガレ キ撤去作業中 ・燃料デブリ取り出しに向け、 建屋1階の除染作業を実施中	・燃料プールからの燃料取り 出し完了(2014年12月)

- ✓ 2011年12月、当社は国と共同で「福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉措置等に向けた中長期ロードマップ」を策定。継続的な見直しを行いつつ、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 2015年6月、前回の改訂(2013年6月)以降の廃炉・汚染水対策の進捗や地域の皆様からの声等を踏まえ、3回目の改訂を実施。なお、福島第一原子力発電所5,6号機も対象に加えている。

● 現行の中長期ロードマップの概要は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

＜中長期ロードマップ改訂(3回目)のポイント＞

1. リスク低減の重視
2. 目標工程(マイルストーン)の明確化
3. 徹底した情報公開を通じた地元との信頼関係の強化等
4. 作業員の被ばく線量の更なる低減・労働安全衛生管理体制の強化
5. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(廃炉技術戦略の司令塔)の強化

＜燃料取り出し、燃料デブリ取り出しの目標工程＞

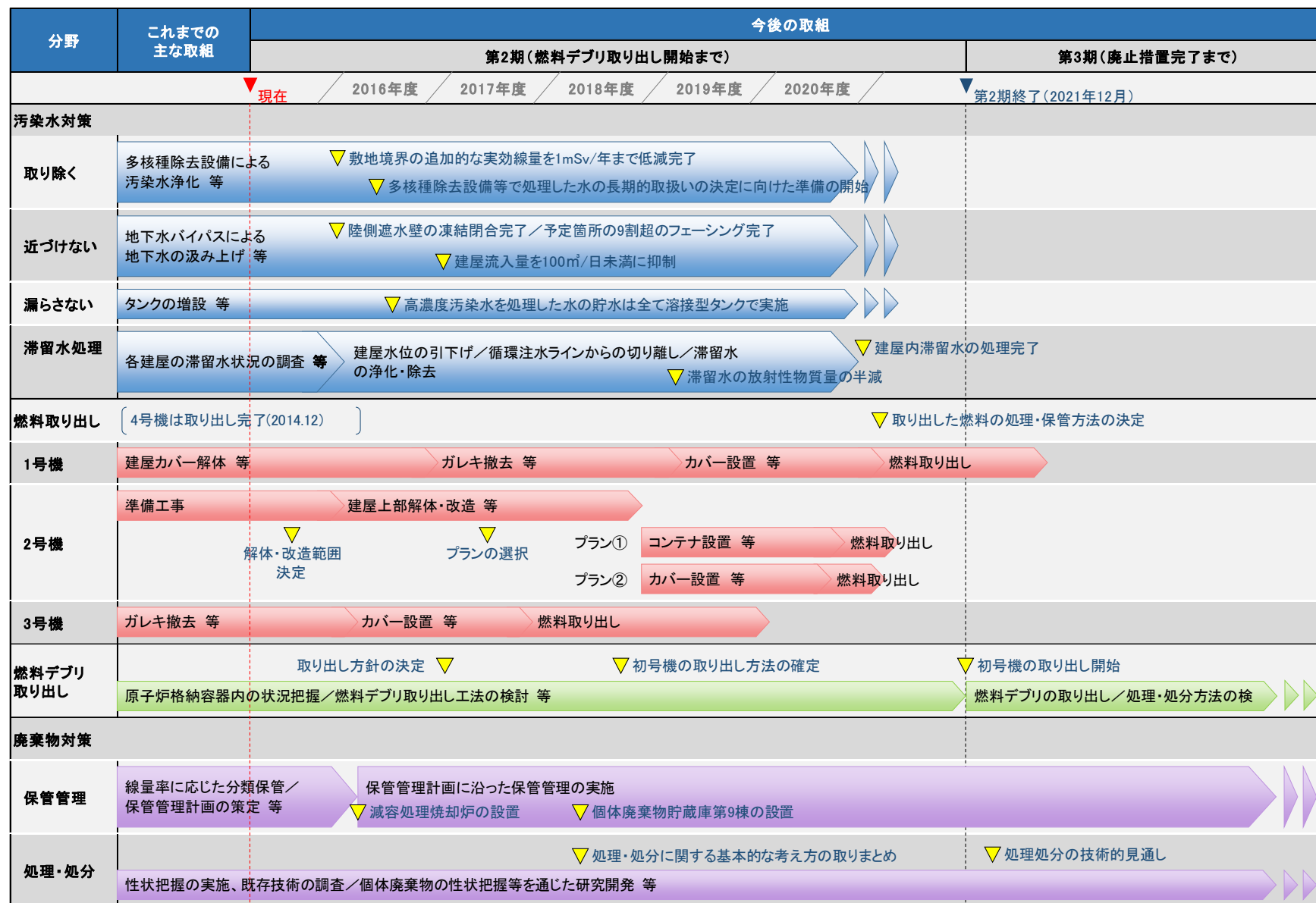
使用済燃料プールからの燃料取り出し

1号機燃料取り出しの開始	2020年度
2号機燃料取り出しの開始	2020年度
3号機燃料取り出しの開始	2017年度

燃料デブリ取り出し

号機ごとの燃料デブリ取り出し方針の決定	2年後目途
初号機の燃料デブリ取り出し方法の確定	2018年度上半期
初号機の燃料デブリ取り出しの開始	2021年内

＜廃止措置等に向けた主要な目標工程＞



- ✓ 2013年12月、国の原子力災害対策本部にて、汚染水問題に関する3つの基本方針の下、予防的・重層的な追加対策が取りまとめられる。
- ✓ 2015年5月27日、RO濃縮水の処理が完了し（タンク底部残水除く）、汚染水によるリスク低減という目標達成。
- ✓ 引き続き汚染水処理を進めるとともに、日々建屋に流入する地下水等の流入量低減にも取り組んでいく。

● 汚染水対策に関する最新の進捗状況は[こちら\(当社HP\)](#)をご覧ください。

< 主な汚染水対策 >

方針1. 汚染源を「取り除く」

- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・トレンチ内の汚染水の汲み上げ・閉塞
- ・タンク漏えい水対策
- ・港湾内の海水の浄化 等

方針2. 汚染源に水を「近づけない」

- ・地下水バイパス
- ・建屋近傍の井戸（サブドレン）での地下水汲み上げ
- ・凍土方式の陸側遮水壁
- ・広域的な舗装（表面遮水） 等

方針3. 汚染水を「漏らさない」

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・タンクの増設（溶接型タンクへのリプレイス）
- ・海側遮水壁 等

< 中長期ロードマップにおける汚染水対策の目標行程 >

「取り除く」	多核種除去設備等による再度の処理を進め、敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年まで低減完了	2015年度
	多核種除去設備等で処理した水の長期的取扱いの決定に向けた準備の開始	2016年度 上半期
「近づけない」	建屋流入量を100m ³ /日未満に抑制	2016年度
「漏らさない」	高濃度汚染水を処理した水の貯水は全て溶接型タンクで実施	2016年度 早期
滞留水処理完了	タービン建屋の循環注水ラインから切り離し	2015年度
	建屋内滞留水中の放射性物質の量を半減	2018年度
	建屋内滞留水の処理完了	2020年内

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2015年7月17日現在のお支払い総額は約5兆564億円。

<賠償を開始している損害項目>

2015年7月17日現在

	損害項目
個人	・検査費用 ・避難費用 ・一時立入費用 ・帰宅費用 ・生命、身体的損害 ・精神的損害 ・就労不能等に伴う損害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的避難 ・住居確保損害 ・自主的除染 等
法人 個人事業主	・営業損害 ・検査費用(物) ・風評被害 ・間接被害 ・財物価値の喪失又は減少 ・自主的除染 等

<本賠償の状況>

2015年7月17日現在

	本賠償の件数	本賠償の金額
個人	約700,000件	約2兆2,794億円
個人(自主的避難等に係る損害)	約1,293,000件	約3,535億円
法人 個人事業主など	約296,000件	約2兆2,709億円
本賠償の金額合計	—	約4兆9,037億円

(注)仮払補償金を合わせたお支払い総額は約5兆564億円



除染に関する枠組み

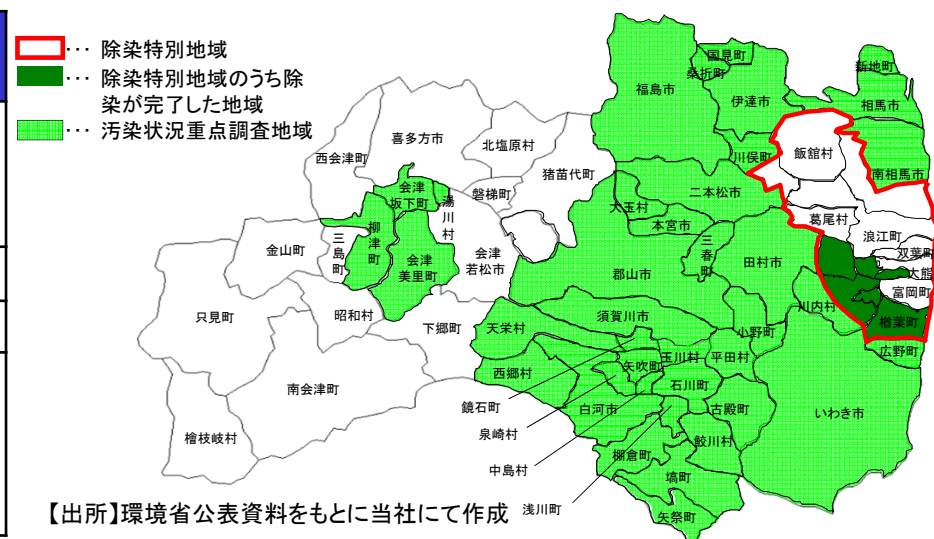
36

- ✓ 当社、福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性物質の汚染に対する除染は、2011年8月に成立した「放射性物質汚染対処特措法」(2012年1月1日全面施行)に基づき進められている。
- ✓ その後、2013年12月20日の閣議決定にて、除染・中間貯蔵施設事業を加速化させるとともに国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、国と当社の負担の在り方が見直された。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

<「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染の枠組み等>

	国直轄除染地域 (福島県内11市町村)	市町村除染地域 (福島県内39市町村等)
地域指定	除染特別地域 (避難指示区域で国の除染が必要な地域)	汚染状況重点調査地域 ($0.23 \mu\text{Sv/h}$ 超の地域) →除染実施区域(除染実施計画を策定した区域)
計画策定	関係市町村と相談し、国が策定	市町村が策定
実施主体	国が実施	市町村が実施
除染のスケジュール 進捗など	- 田村市(13年6月)、楢葉町、川内村、大熊町(14年3月)で計画された除染は完了 - その他の市町村も15～16年度に除染終了予定	各地域の実情に応じた計画策定・実施により、進捗については市町村によって異なるものの、概ね16年度中に除染を完了する計画

<参考:福島県内の除染エリア>



<「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(2013年12月閣議決定)における国と当社の役割分担>

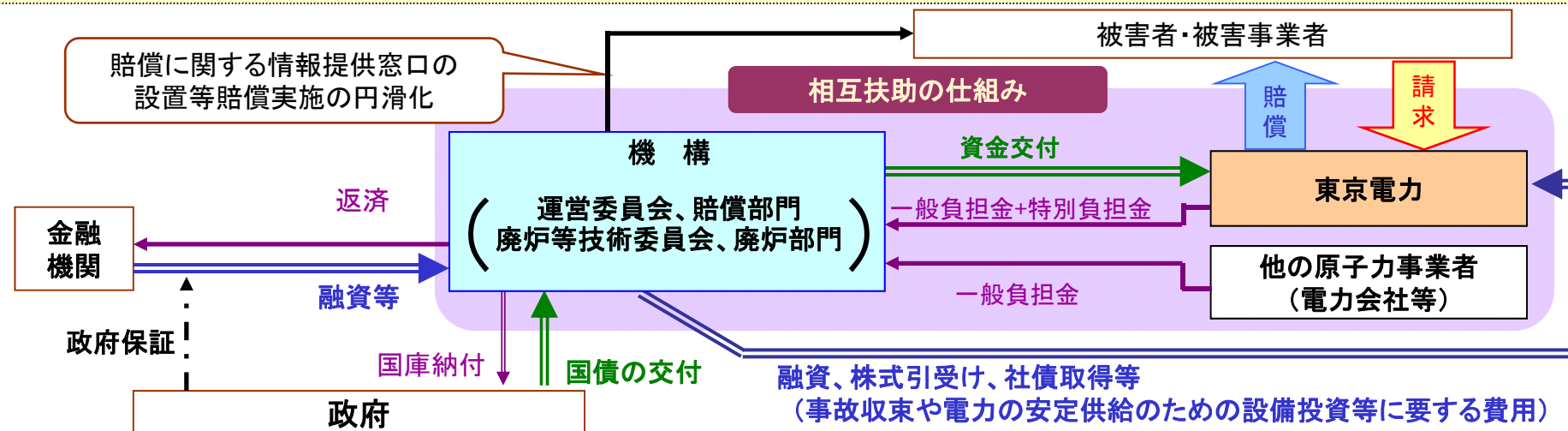
【基本的枠組み】

- ・賠償は、当社の責任において適切に行う。実施済み又は現在計画されている除染・中間貯蔵施設の費用は、放射性物質汚染対処特措法に基づき、事業実施後に当社に求償
- ・必要となる資金繰りは、原子力損害賠償支援機構法に基づき、支援(交付国債枠5兆円→9兆円)

【国と当社の新たな負担のあり方】

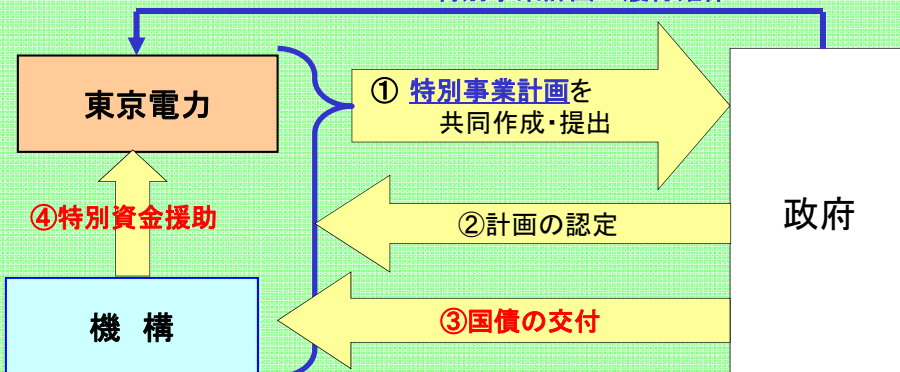
- ・現在計画されている除染事業の費用相当分:当社への求償とした上で、機構保有の当社株式の売却益により回収を図る
- ・中間貯蔵施設費用相当分:当社への求償とした上で、エネルギー特別会計から原賠機構に交付する資金により回収(復興財源や一般会計の財政収支には影響を与えない)

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立をうけ、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



＜特別資金援助の仕組み＞

特別事業計画の履行確保



* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

＜特別事業計画への記載事項＞

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等



柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

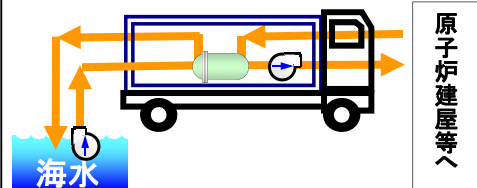
I. 防潮堤(堤防)の設置

- 発電所構内の海岸前面に防潮堤(堤防)を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。



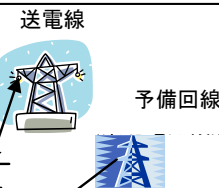
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



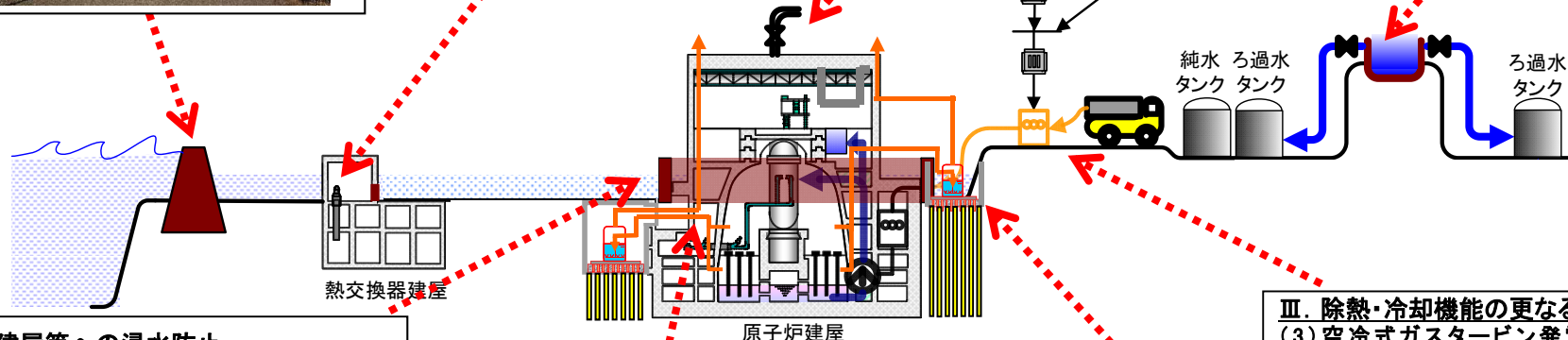
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (8) 原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。



III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (1) 水源の設置
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

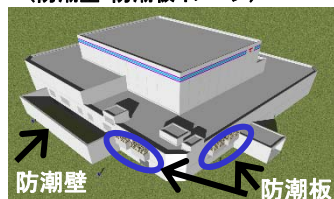


II. 建屋等への浸水防止

(1) 防潮壁の設置(防潮板含む)

- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

(防潮壁・防潮板イメージ)



II. 建屋等への浸水防止

(2) 原子炉建屋等の水密扉化

- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(7) フィルタベント設備の設置

- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設
- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

III. 除熱・冷却機能の更なる強化等

(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備

- 大容量ガスタービン発電機車等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

(4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

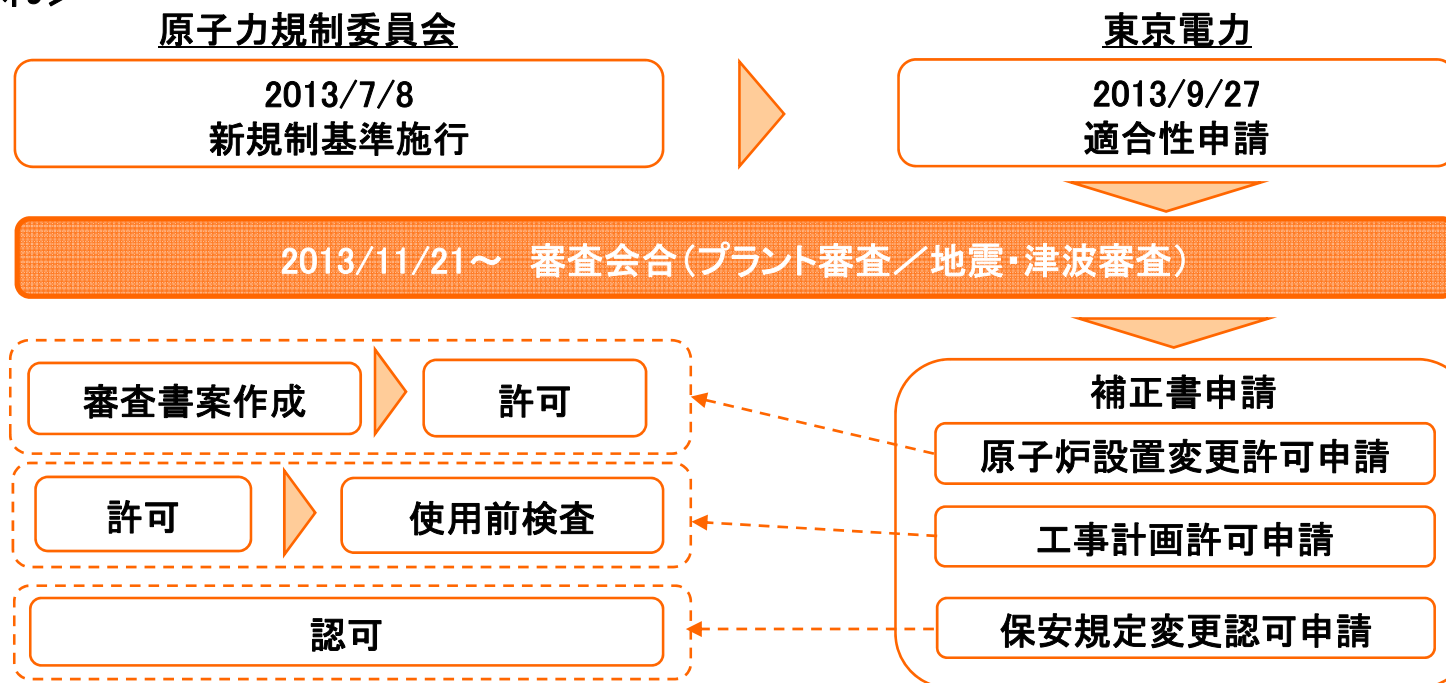
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

2015年7月22日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤(堤防)の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1)防潮壁の設置(防潮板含む)	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2)原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	工事中	検討中	完了	完了	完了
(3)熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	—	
(4)開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5)浸水防止対策の信頼性向上(内部漏水対策等)	工事中	検討中	工事中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1)水源の設置	完了						
(2)貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3)空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了						
(4)－1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4)－2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5)代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6)高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7)フィルタベント設備(地上式)の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8)原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9)原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10)格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(11)環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12)高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13)大湊側純水タンクの耐震強化	—				完了		
(14)コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15)アクセス道路の補強	完了	—	—	—	—	—	—
(16)免震重要棟の環境改善	完了						
(17)送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	完了						
(18)津波監視カメラの設置	工事中				完了		

- ✓ 2013年11月より柏崎刈羽原子力発電所6,7号機について、原子力規制委員会による新規性基準への適合性確認のためのプラント審査および地震・津波審査が開始された。
- ✓ フィルタベント設備については、地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改定したフィルタベント設備の計画概要を提出するとともに、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタベント設備に係る事前了解願いを提出。2014年2月3日に刈羽村より、2015年2月3日に柏崎市より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

<審査の流れ>



- ✓ 2015年7月22日現在、プラント審査については、審査会合48回、ヒアリング155回実施。
- ✓ 地震・津波審査については、審査会合15回、ヒアリング45回実施。

＜プラントの審査状況＞

- 2014年7月22日より審査会合が再開。規制庁の審査体制変更に伴い、2015年2月以降の審査は月5～6回の頻度で順調に進捗。
- 2014年12月12日に原子力規制委員会がプラント設備に関する現地調査を実施。安全対策設備や訓練の様子等、約100箇所を確認。
- これまで、設計基準対象設備および重大事故等対象設備の主要な審査項目について説明を実施。今後、未審査項目および指摘事項に対する回答について迅速に対応していく。

＜地震・津波等の審査状況＞

- 主要な審査項目の1つである、発電所敷地近傍および敷地内断層の活動性について、2014年1月の審査会合で、原子力規制委員会よりデータ拡充の観点からの指示を受領。
- 2014年3月より追加調査を実施し、計画していた作業は5月に概ね完了。
- 2015年3月17日に原子力規制委員会が3回目の現地調査を実施。
- 当社は、新規制基準の定めに照らして、「将来活動する可能性のある断層等」には該当しないと判断しており、引き続き収集したデータの解析や評価を進め、評価状況を踏まえながら原子力規制委員会へご報告、ご説明を行っていく。